施策255

市町との連携による地域活性化

【主担当部局:地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿(令和5年度末での到達目標)

県と市町の連携した取組により、地域の誰もがいきいきと活躍し、暮らし続けることができる地域 づくりが進んでいます。

主指標									
目標項目	令和元年度	2 年度		3 年度	4 年度	5年度			
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
県と市町の連 携により地域 づくりに成果		60 取組		80 取組		120 取組			
があった取組	40 取組								
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方									
目標項目 の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、全県的な課題および地域固有の課題 の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数								
3年度目標値 の考え方	全県会議の検討会議、並びに各地域防災総合事務所および各地域活性化局(9か所)別に設置する地域会議の検討会議で、それぞれ毎年2項目の成果を得ることをめざし、80 取組を目標として設定しました。								

副指標						
目標項目	令和元年度	2 年度		3年度	4 年度	5 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政運営の維持・向上に向けて行う市町と県の研修会等の回数		12 回		12 回		12 回
	15 回					
木曽岬干拓地の 利用率		36. 6%		39. 1%		44. 0%
	27. 7%					
過疎・離島・半 島地域で県との		12 事業		13 事業		15 事業
連携により実施 する地域活性化 に資する事業数	8事業					

現状と課題

- ①県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行うとともに、全県的な課題となっている若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組の検討を進め、持続可能な地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組んでいます。引き続き、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域における課題の解決や、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組む必要があります。
- ②人口減少の進展に伴い、地方自治体の経営資源が制約されていくことが予測される中、これからも 市町が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準をいかに維持・向上していくかが課題 となっています。市町においては、基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、新しい時代に 求められる Society5.0 やSDGsの視点を取り入れた効率的かつ効果的な行財政運営が行われる よう、支援する必要があります。
- ③木曽岬干拓地工業用地第1期分譲については約92%を企業に分譲しました。現在、第2期分譲にも着手するなど都市的土地利用を進めています。大仏山地域については、散策路等を適切に維持管理するとともに、樹名板を設置するなどして利用促進に取り組んでいます。引き続き、木曽岬干拓地、大仏山地域等については、関係機関との連携のもと、それぞれの地域の状況に応じた利活用を図っていく必要があります。宮川の流量回復の取組については、本年度、521万6千㎡の流量回復放流を実施するとともに、かんがい放流実施時に流量回復放流を行う同時放流の試行に向けた運用ルール作りに着手しています。県議会からの提言をふまえた取組を宮川流域振興調整会議で継続して進めていくとともに、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間について、より良い流況に向けてという観点から別途取り組む必要があります。
- ④三重県の過疎地域における人口は、昭和 45 年から平成 27 年までの 45 年間で約 44%減少しています。今後も人口減少と高齢化が加速する過疎・離島・半島地域が持続可能な地域社会を構築することができるよう、市町と連携して地域活性化や定住促進などに取り組むことが必要です。また、新たな過疎対策法に基づき、引き続き過疎地域を支援していくため、市町と連携しながら対策を進めていくことが必要です。
- ⑤県市町合同で協議・研究できる場として、スマート自治体推進検討会議を昨年度に引き続き設置し、 RPAやAIの導入について情報提供や意見交換等を進めてきました。また、市町職員を対象としたRPAの研修や、一部の市町と連携して、業務フローのベストプラクティスへの標準化及びAI・ RPA等の活用による業務効率化を目的としたモデル事業にも取り組んでいます。

令和3年度の取組方向

地域連携部

- ①引き続き、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域における課題の解決や、 地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組みます。
- ②市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営が行われ、地域の活性化につながるよう、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、地方分権改革、第2期地方版総合戦略、公営企業の経営改革の推進等について、市町に対する助言や情報提供を行います。

- ③木曽岬干拓地については、分譲地の都市的土地利用の促進による地域の活性化に向けて、関係する町や部局と連携し企業誘致に取り組むとともに、立地を希望する企業に対しては、立地・早期操業に結びつくよう支援を行います。また、引き続き適切に維持管理を行うとともに、土地利用計画に基づく利用に向けて取組を進めていきます。大仏山地域については、継続して散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けた検討を進めていきます。宮川の流量回復については、宮川流域振興調整会議で「粟生頭首工直下毎秒3トン」の安定的な確保に取り組みます。一方で、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けて、将来の「宮川ダム直下毎秒2トン」に近づけるよう関係部局で検討を進めます。
- ④過疎・離島・半島地域の振興を図るため、地域の活性化・定住促進につながる市町の取組を支援します。また、新たな過疎対策法に基づき、市町と連携して取組を進めます。

総務部

⑤市町との検討会議の場において、引き続き、AIやRPA等の新たな技術の活用、行政手続のオンライン化など、市町担当者のニーズや新型コロナウイルス感染症を契機として顕在化している課題等をふまえ、先進事例の研究、情報交換を行っていきます。また、関係団体と連携して、市町職員を対象にした、新たなICTを活用できる人材の育成支援等を行っていきます。

主な事業

地域連携部

①持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

【基本事業名:25501 市町との連携・協働による地域づくり】 予算額:(R2) 3,555千円 → (R3)3,471千円

事業概要:「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名:25501 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額: (R2) 1, 2 7 8 千円 → (R3) 9 4 6 千円

事業概要:「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域の主体的な取組を支援します。

③市町振興事務費【基本事業名:25502 市町行財政運営の支援】

予算額:(R2) 6, 452千円 → (R3) 6, 268千円

事業概要:市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定 的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曽岬干拓地整備事業【基本事業名:25503 木曽岬干拓地等の利活用の推進】

予算額: (R2) 1, 597, 910千円 → (R3) 1, 417, 748千円

事業概要:排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、水道: 道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。 ⑤ (一部新) 特定振興地域推進事業【基本事業名:25503 木曽岬干拓地等の利活用の推進】

予算額: (R2) 11, 192千円 → (R3) 26, 627千円

事業概要:大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局と連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。

⑥奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金【基本事業名:25503 木曽岬干拓地等の利活用の推進】

予算額:(R2) 5,000千円 → (R3) 5,000千円

事業概要: 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を 支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用 して検討を進めます。

⑦地域活性化支援事業【基本事業名:25504 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額:(R2) 2,689千円 → (R3) 2,685千円

事業概要:過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が 行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組 に対して支援します。

総務部

⑧ (一部新)スマート自治体促進事業【基本事業名:25502 市町行財政運営の支援】

予算額: (R2) 14.300 千円 → (R3) 11.425千円

事業概要:市町において、社会情勢の変化に対応した情報基盤を構築できるよう、市町がめざすべき情報基盤のあり方の検討を支援します。